

「内航海運ビジョン」((財)国民経済研究協会)に対する評価と その活用方策について

日本内航海運組合総連合会

・「内航海運ビジョン」((財)国民経済研究協会)全般に対する評価

「内航海運ビジョン」の構成及び内容については、総論的で、踏み込んだ意見や方策の提示が少なく具体性には欠けるが、内航海運のおかれている現状をよく分析し、問題点及び今後の内航海運の課題と方向について、多岐に亘り且つ示唆に富んだ提言も多く、よくまとめられている。

本ビジョンは、内航海運が目指す将来像として、自己責任に基づく自立的な経営推進のための環境づくりの創出、守りから攻めへの経営の転換を求めており、その構築のためには、提言された課題の具体的な実現方策についてテーマごとに充分検討し、着手できるものから推進していくことが必要である。

・項目別検討課題と活用方策

本ビジョンに提言されている「内航海運の今後の課題と方向」、「推進の方策」及び五組合から提言された海事法令の見直しに係わる事項について、特に、前向きに検討の必要がある事項を以下のとおり取りまとめた。新たな委員会の設置による対応が望ましい事項を含め、細部については別添のとおりである。

なお、別添に示した各委員会等においては、未着手の重要課題について早期に細部の検討に着手する必要がある。

(項目は順不同。)

1 . 内航海運の今後の課題と方向

系列構造から自主独立構造への転換

曖昧な契約の弊害除去、契約概念の徹底、
共同船舶管理会社によるマンニング、共同修繕など
業務提携、協業、合併など多様な共同化・協業化へ向けた意識改革
オペレーター、オーナー区分の見直しの検討
オペレーターの多重構造の解消

柔軟で開かれたマーケットづくり

開かれた内航マーケットづくり
用船船舶の再用船など自由な海運取引を円滑化するための方策
船舶の証券化など新しい金融方式の導入の検討

新しい需給バランス均衡の仕組み

共同係船等の手法の活用など短期的な過剰対策事業としての枠組みの準備
運賃・用船料の変動に対する経営保全などの検討

内航海運ネットワークの形成

メーカー物流の共通規格化を通じたコスト低減に関する荷主業界への働きかけ
マリタイム・クラスターづくり（地域の造船、港湾サービス等との密接な関係）

海運技術者の確保と育成

大型船における省力化へ向けた法令の見直し
海運技術者への船員像の転換とそれにふさわしい待遇
ハードだけでなくソフトを含めた洋上生活の改善支援
内航海運の視点をより強化した船員教育、雇用形態の弾力化
荷主に対する運賃・用船料に係るコスト負担の適正化の要請

環境負荷の低減とモーダルシフトへの取り組み

スーパーエコシップなど環境低減型船舶の開発と普及
環境マネジメント国際規格の普及
コンテナ船や RORO 船の普及
海上輸送のトータルコストの低減に関わるシステムづくり
内航海運の輸送力向上のためのインフラ整備
静脈物流を新しい貨物分野として積極的な取り組み
海上輸送を中心とするリサイクルや破棄物処理のシステムの提案

安全保障への貢献

災害時の救援活動や復旧活動への協力準備

内容的に不足又は脱落している事項（主な意見のみ）

カボタージュについて
暫定措置事業完了後の内航海運業界の将来への考察
過剰船腹処理、適正船腹量の維持の具体策
国際競争上の日本における生産コスト・販売コストにおける海上輸送コストの比重

2. ビジョン推進の方策

業界組織の変革

国民や関連業界へのアピール、情報発信や情報流通等へ向けた業界団体の機能強化

地域の海運組合の機能向上
全国組織の活性化

新技術、新システムに向けた開発協力

新技術、実験船の実用化に向けた協力
事業者として新技術、新システムの実現に向けた積極的な発言

内航海運の明確な主張

税制要望、行政要望

荷主企業・関連業界による理解促進

荷主産業との情報力の格差是正
関連産業（金融業界、港湾管理、造船等）の理解と協力

国民理解への道

物流を発生させているメーカーや商業者などの企業一般、公共団体などの理解

3. 海事法令見直しの要望

船員関係

甲機両用資格のあり方	乗船履歴のあり方
乗組基準の緩和	免許更新の見直し
雇入公認制度の見直し	乗組定員の見直し
派遣事業の推進	船員保険の手続きの緩和
夜間入港制限の緩和	強制水先の緩和
港湾荷役に係る規制緩和	ケミカルタンカーに係る規制緩和
タンクローリー車に係る規制緩和	

船舶関係

沿海航行区域の規制緩和
検査に係る規制緩和

内航業法関係

内航船舶貸渡業の許認可基準の緩和、
内航運送業の許認可基準の緩和

その他

船舶通信回線の改善

以上